

## 日本NGO連携無償資金協力申請書

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	自動車整備士を養成し、官・民共に未整備である自動車整備環境を整備する。併せて整備教官を養成し、養成機関の自立を図る。
(2) 事業の必要性(背景)	<p>(ア) 東ティモールの自動車整備環境は劣悪で、自動車整備は政府自動車を含め全て外国企業、外国人整備士に依存し、特に正規の教育を受けた東ティモール人整備士は皆無に等しい為、JDRACは自動車整備士養成事業を3カ年計画で2011年から実施している。</p> <p>(イ) 本事業は、同国最大の職業訓練校であるディリ技術学校(DIT)と連携し、3年目(第3期)にあたる。現在第2期も順調に実施している。第1期・第2期と高い倍率の選抜試験を受けた市民研修生始め、工場研修生及び公務員研修生は、非常に熱心で、整備士として育ってきている。他方、東ティモールでは自動車整備士が足りない状況であり、本研修参加希望者が多く、さらに養成する必要がある。</p>
(3) 事業内容	<p>(ア) 市民15名を研修するとともに、第1期・第2期の成績優秀者(6名)及びDIT助手(4名)計10名に対し、教官養成研修を実施し、次年度以降DIT独自での自動車整備士養成研修の実施を可能ならしめる。</p> <p>(イ) 教官養成研修は、日本の2級整備士基準を基準とし、研修するとともに教官実習及び教育技法(シラバスの作成法含む)を重視して研修する。</p> <p>(ウ) 東ティモールの自動車整備士養成基準を作成中の国立人材開発機関(INDIMO)に対し、本事業の整備士研修及び自動車管理(点検)マニュアル(案)を提示し、資格制度策定を支援する。</p> <p>(エ) 一般市民に対し自動車点検及び安全運行に関するワークショップを開催する(3回開催:約100名/1回予定)。</p> <p>(オ) 第1期~第3期までの研修終了生をもって、全期統合のOB会を組織化する。</p>
(4) 持続発展性	<p>(ア) 研修終了後、研修設備・施設及び自動車整備士研修をDITが継承し、DIT職業訓練コースとして安定した人数(予定:15名/年)の整備士を独自で養成することが出来る。</p> <p>(イ) JDRACは、DITの実施する自動車整備士研修の持続発展状況を定期的に確認、指導する。必要に応じ、専門家を派遣し、指導する。</p> <p>(ウ) 市民研修生は民間工場で正式整備士として雇用され、整備業務に従事し、徐々に高度の整備が実施出来るようになり、外国企業依存の態勢から脱却し、自立出来るようになる。</p>

	<p>(エ) 自動車整備及び自動車管理マニュアルが整備され、東ティモールの自動車整備において、これらが継続的に使用されることにより自動車整備及び自動車整備技術が、研修生及び整備工場管理者にまで引き継がれ、適切に自動車整備・自動車管理等が実施されるようになる。</p> <p>(オ) 第1期～第3期までのOB会を統合し、整備技術に関する意見交換及び就職相談や助言を互いに行う。</p>
<p>(5) 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p>本事業の裨益は、東ティモールの若者個人が技術を得て就労機会を得ることのみならず、外国企業依存で東ティモール人独自で各種整備が出来ないという整備環境を改善し、自立を促進することにある。</p> <p>(ア) a 「成果を測る指標」(就労調査を実施する)</p> <p>直接裨益者数 第3期：研修生 15 名、教官養成研修生 10 名</p> <p>b (ア) の指標－2) 研修生の 90% が本研修を卒業する。</p> <p>c (ア) の指標－3) 教官養成研修生半数以上は、DIT 等で自動車整備士教官として従事し、人材育成に努めるようになる。</p> <p>(イ) 本研修終了後、コースは DIT に継承され、DIT の職業訓練コースとして自立する。</p> <p>(ウ) DIT は毎年約 15 名の自動車整備士を養成する。</p> <p>(エ) 国立人材開発機関(INDIMO)の自動車整備士養成基準及び資格制度策定に協力し、その制度が法案として、来年度国会審議にかけられるよう準備を支援する。</p> <p>(オ) ワークショップの開催により、一般市民に自動車整備の必要性及び重要性が認識され、事故及び故障車が減少する。</p> <p>(カ) 第1期～第3期研修生で統合のOB会を組織化し、東ティモールに自動車整備業務従事者としての団結及び相互協力体制を強化することで、長期就労を根付かせ、また起業などにより更なる技術レベル向上の場を見出すようになる。</p>